



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL <https://www.sansha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,060	18.3	560	272.1	594	268.5	429	—
2021年3月期第3四半期	13,572	△18.5	150	△26.8	161	△12.3	24	△86.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 677百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 47百万円(812.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	30.55	—
2021年3月期第3四半期	1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	27,255	19,761	72.5	1,406.74
2021年3月期	24,846	19,336	77.8	1,376.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,761百万円 2021年3月期 19,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	8.00	—		
2022年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	14.7	1,000	140.0	1,000	126.7	700	40.7	54.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2022年1月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、本日公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,950,000株	2021年3月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	902,122株	2021年3月期	902,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,047,878株	2021年3月期3Q	14,047,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、緊急事態宣言の発令など新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ワクチン接種率の増加により経済回復への動きがあるものの、新たな変異株の出現により感染再拡大が懸念され、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、製造業の設備投資の持ち直しにより、工作機械関連の需要が好調に推移したほか、自動車や半導体、電子部品などの需要が大幅に拡大した一方、原材料の供給不足が見られ、生産の遅延が顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループは「社会課題解決に貢献」「持続的な成長に向けた変革」の2つの基本方針を掲げて当連結会計年度よりスタートした中期経営計画（3ヵ年計画）「CG23」の下、重点施策に取り組みました。具体的には既存事業の推進に加え、新エネルギー関連の製品や半導体製品の高耐圧・高容量・高信頼性に向けた開発に注力しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により従来どおりの営業活動を行えない状況のなか、オンライン展示会への出展など非対面での販売活動にも積極的に取り組みました。生産面では、急速な需要拡大による生産増強への対応に追われるなかで、原材料の調達に時間を要す状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、好調に推移している半導体事業が牽引する形となり、売上高は160億6千万円（前年同期比18.3%増加）、営業利益は5億6千万円（前年同期比272.1%増加）、経常利益は5億9千4百万円（前年同期比268.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千9百万円（前年同期比4億5百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、当社グループの主力市場である中国を中心に海外、国内ともに受注は好調に推移いたしました。主力の産業用（汎用インバータ、FAサーボ、溶接機向けなど）のサイリスタ・ダイオードなどのモジュールが堅調であったことに加え、民生用（電化製品、温水便座、温水シャワー向けなど）ディスクリートの販売も伸びました。加えて、ウエハ・チップの需要も増加し売上高は大きく増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、59億7千3百万円（前年同期比45.7%増加）となりました。セグメント利益は、増収効果に加えて為替差益も寄与し、5億2千1百万円（前年同期比4億9千2百万円増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、受注状況は堅調に推移しており、特にデータセンターやパソコンで使用される電子部品・プリント配線板の増産を背景に、電子部品関係の表面処理用電源の売上高が大幅に伸びました。インバータの分野全体では前年同期比で微減となったものの、無停電電源装置の販売では当連結会計年度より販売を開始した蓄電システム用インバータの売上高が寄与し、新エネルギー分野の売上高が増加いたしました。素材加工用の大型電源（リチウムイオン電池の電極材となる銅箔生成用電源、アルミエッチング用電源など）についても受注案件が増加してまいりました。しかし、第2四半期連結累計期間の終盤から半導体や電子部品などの調達リードタイムが長期化し、当第3四半期連結累計期間からはその傾向がさらに深刻なものとなり、改善の兆しが見えず多くの製品において生産遅延が発生いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、100億8千7百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。セグメント利益は、増収とはなったものの原材料の調達遅延による生産量の減少と生産効率の低下が影響したことに加え、素材価格の上昇も圧迫要因となり3千9百万円（前年同期比67.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億9百万円増加し、272億5千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億4千7百万円、仕掛品が6億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が7億2千1百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千4百万円増加し、74億9千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億1千6百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加し、197億6千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が2億8千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2022年1月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	6,718
受取手形及び売掛金	6,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,052
電子記録債権	1,039	1,324
商品及び製品	2,464	2,724
仕掛品	877	1,503
原材料及び貯蔵品	1,507	2,229
その他	283	608
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	18,594	21,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,023	1,901
機械装置及び運搬具（純額）	594	498
土地	2,090	2,237
リース資産（純額）	217	273
建設仮勘定	80	54
その他（純額）	274	255
有形固定資産合計	5,282	5,221
無形固定資産		
のれん	36	42
その他	120	112
無形固定資産合計	156	154
投資その他の資産		
投資有価証券	46	24
繰延税金資産	168	159
退職給付に係る資産	462	464
その他	136	126
投資その他の資産合計	812	774
固定資産合計	6,251	6,151
資産合計	24,846	27,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220	4,036
電子記録債務	191	284
未払金	701	888
未払費用	609	647
未払法人税等	138	36
賞与引当金	442	340
製品保証引当金	50	55
受注損失引当金	19	44
その他	432	703
流動負債合計	4,806	7,036
固定負債		
リース債務	66	80
未払役員退職慰労金	388	68
繰延税金負債	153	209
退職給付に係る負債	49	50
その他	46	47
固定負債合計	703	456
負債合計	5,509	7,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	14,332	14,508
自己株式	△925	△925
株主資本合計	18,879	19,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	5
為替換算調整勘定	291	572
退職給付に係る調整累計額	153	128
その他の包括利益累計額合計	457	705
純資産合計	19,336	19,761
負債純資産合計	24,846	27,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,572	16,060
売上原価	10,637	12,390
売上総利益	2,935	3,669
販売費及び一般管理費	2,784	3,109
営業利益	150	560
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	10	10
補助金収入	21	1
受取保険金	—	21
その他	28	18
営業外収益合計	67	58
営業外費用		
支払利息	2	4
デリバティブ評価損	7	0
為替差損	42	14
その他	4	4
営業外費用合計	56	24
経常利益	161	594
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	161	602
法人税、住民税及び事業税	78	115
法人税等調整額	58	57
法人税等合計	137	172
四半期純利益	24	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	24	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△5
為替換算調整勘定	10	280
退職給付に係る調整額	11	△25
その他の包括利益合計	23	248
四半期包括利益	47	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、大阪電装工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,098	9,473	13,572	—	13,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,098	9,473	13,572	—	13,572
セグメント利益	28	121	150	—	150

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,973	10,087	16,060	—	16,060
外部顧客への売上高	5,973	10,087	16,060	—	16,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,973	10,087	16,060	—	16,060
セグメント利益	521	39	560	—	560

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「電源機器事業」セグメントにおいて、大阪電装工業株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。当第3四半期連結会計期間において、当該事象に伴うのれんの発生額は43百万円であります。なお、当該のれんの金額は当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。